

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	41,113,302	44,583,213	実質収支比率	3.0	4.6																																																																																
市町村名	高砂市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	40,432,425	43,558,377	経常収支比率	90.1	91.3																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	680,877	1,024,836	(※1)	(90.5)	(92.3)																																																																																
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	7,072	9,985	標準財政規模	22,523,175	22,103,401																																																																																
								実質収支	673,805	1,014,851	財政力指数	0.78	0.80																																																																																
人口	令和2年国調(人)	87,722	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-341,046	-276,108	公債費負担比率	10.6	20.7																																																																																	
	平成27年国調(人)	91,030			過疎	×	積立金	512,571	646,099	健全化判断比率																																																																																			
	増減率(%)	-3.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	86,511	第1次	令和2年国調	239	242	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	85,001		0.6	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	171,525	369,991	実質公債費比率	4.9	5.2																																																																																
	令06.01.01(人)	87,360	第2次	13,482	14,857			基準財政収入額	14,153,310	14,035,865	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(人)	85,928		35.3	37.0			基準財政需要額	18,429,744	17,873,081																																																																																			
	増減率(%)	-1.0	第3次	24,429	25,017			標準税収入額等	18,124,192	18,014,850																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.1		64.0	62.4			経常経費充当一般財源等	21,636,525	20,640,263																																																																																			
面積(km ²)	34.38						歳入一般財源等	28,810,556	30,897,274																																																																																				
人口密度(人/km ²)	2,552																																																																																												
世帯数(世帯)	36,712																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,279,473	42,034,492																																																																																		
	市区町村長	1	10,120		一般職員	655	2,002,990	3,058	うち公的資金	34,846,074	36,388,951																																																																																		
	副市区町村長	1	8,320		うち消防職員	95	292,790	3,082	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,450,441	27,042,008																																																																																		
	教育長	1	7,020		うち技能労務職員	30	99,690	3,323	債務負担行為額(支出予定額)	24,076,716	18,491,072																																																																																		
	議会議長	1	6,290		教育公務員	17	57,664	3,392	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会副議長	1	5,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																		
	議会議員	17	5,220		合計	672	2,060,654	3,066	積立金	6,141,509	5,628,938																																																																																		
						ラスバイレス指数			98.9	減債基金	589,283	497,573																																																																																	
										その他特定目的基金	4,228,556	3,440,990																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(13) 高砂市施設利用振興財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 加古川市外2市共有公会堂事務組合</td> <td></td> <td>(14) 高砂市勤労福祉財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(13) 高砂市施設利用振興財団									(3) 介護保険事業特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(10) 加古川市外2市共有公会堂事務組合		(14) 高砂市勤労福祉財団									(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(8) 病院事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(13) 高砂市施設利用振興財団																																																																																					
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(10) 加古川市外2市共有公会堂事務組合		(14) 高砂市勤労福祉財団																																																																																					
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 下水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
				(8) 病院事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,099,722	41.6	15,746,823	65.9
地方譲与税	204,692	0.5	204,692	0.9
利子割交付金	8,962	0.0	8,962	0.0
配当割交付金	159,306	0.4	159,306	0.7
株式等譲渡所得割交付金	209,271	0.5	209,271	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,226,413	5.4	2,226,413	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	44,781	0.1	44,781	0.2
法人事業税交付金	238,513	0.6	238,513	1.0
地方特別交付金等	488,325	1.2	488,325	2.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	98,630	0.2	98,630	0.4
定額減税減収補填特例交付金	387,059	0.9	387,059	1.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,636	0.0	2,636	0.0
地方交付税	4,561,745	11.1	4,282,353	17.9
普通交付税	4,282,353	10.4	4,282,353	17.9
特別交付税	279,392	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	25,241,730	61.4	23,609,439	98.8
交通安全対策特別交付金	12,295	0.0	12,295	0.1
分担金・負担金	213,268	0.5	-	-
使用料	303,300	0.7	176,110	0.7
手数料	444,379	1.1	-	-
国庫支出金	7,254,239	17.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,619,749	6.4	-	-
財産収入	115,975	0.3	73,157	0.3
寄附金	600,687	1.5	-	-
繰入金	109,281	0.3	-	-
繰越金	1,024,836	2.5	-	-
諸収入	2,029,833	4.9	33,883	0.1
地方債	1,143,730	2.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,630	0.3	-	-
歳入合計	41,113,302	100.0	23,904,884	100.0

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,746,823	92.1	428,132
法定普通税	15,746,823	92.1	428,132
市町村民税	6,020,494	35.2	428,132
個人均等割	132,543	0.8	-
所得割	4,130,686	24.2	-
法人均等割	275,952	1.6	46,699
法人税割	1,481,313	8.7	381,433
固定資産税	8,867,421	51.9	-
うち純固定資産税	8,822,607	51.6	-
軽自動車税	262,623	1.5	-
市町村たばこ税	596,285	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,352,899	7.9	-
法定目的税	1,352,899	7.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,352,899	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,099,722	100.0	428,132

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率	99.3	99.3
現年計	96.8	96.7
(%)	96.9	96.6
	99.4	99.4
	96.8	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,139,858	実質収支	112,783
下水道	2,478,320	再差引収支	-50,979
病院	1,105,089	加入世帯数(世帯)	10,497
上水道	26,634	被保険者数(人)	15,433
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	892,225	1人当り	102
その他	2,637,590	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	425

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	311,741	0.8	-	311,741
総務費	4,760,666	11.8	221,118	4,167,466
民生費	16,373,775	40.5	98,263	9,008,783
衛生費	4,556,003	11.3	65,508	2,981,057
労働費	37,199	0.1	2,585	37,140
農林水産業費	199,799	0.5	32,658	162,356
商工費	832,033	2.1	1,153	416,854
土木費	4,413,590	10.9	924,400	3,543,467
消防費	1,438,253	3.6	462,540	1,163,705
教育費	4,406,609	10.9	896,918	3,276,557
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,102,757	7.7	-	3,060,553
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,432,425	100.0	2,705,143	28,129,679

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,017,195	52.0	13,937,411	12,397,066	51.6
人件費	7,075,484	17.5	6,532,601	6,340,361	26.4
うち職員給	4,542,161	11.2	4,149,429	-	-
扶助費	10,838,954	26.8	4,344,257	2,996,152	12.5
公債費	3,102,757	7.7	3,060,553	3,060,553	12.7
元利償還金	3,094,336	7.7	3,052,132	3,052,132	12.7
うち元金	2,898,749	7.2	2,856,545	2,856,545	11.9
うち利子	195,587	0.5	195,587	195,587	0.8
一時借入金利子	8,421	0.0	8,421	8,421	0.0
その他の経費	16,710,087	41.3	13,094,353	9,239,459	38.5
物件費	6,041,792	14.9	4,182,813	3,087,893	12.9
維持補修費	230,435	0.6	225,982	225,982	0.9
補助費等	4,934,064	12.2	4,678,686	3,429,268	14.3
うち一部事務組合負担金	2,962	0.0	2,962	2,962	0.0
繰出金	3,529,815	8.7	2,828,078	2,496,316	10.4
積立金	1,500,611	3.7	1,178,794	-	-
投資・出資金・貸付金	473,370	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,705,143	6.7	1,097,915	-	-
うち人件費	81,525	0.2	81,525	-	-
普通建設事業費	2,705,143	6.7	1,097,915	-	-
うち補助	989,631	2.4	68,231	-	-
うち単独	1,712,815	4.2	1,027,887	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,432,425	100.0	28,129,679	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 兵庫県高砂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,156	40,476	681	674	109	40,279	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県高砂市

人口	86,511人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,001人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km ²		実質公債費比率	4.9%
歳入総額	41,113,302千円		将来負担比率	45.6%
歳出総額	40,432,425千円		市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	673,805千円		(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	22,523,175千円			
地方債現在高	40,279,473千円			

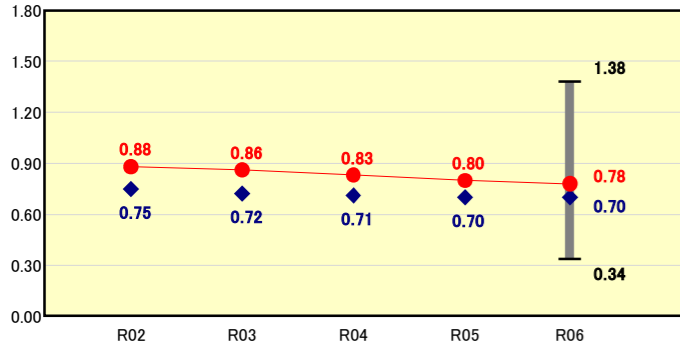
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 22/79 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

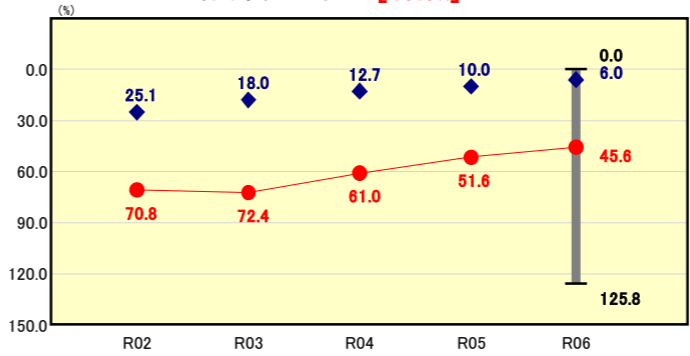
財政力指数の分析欄
 当市には大規模企業が集中していることから、平均を上回る税収を確保しており、類似団体の中でも上位を維持している。一方で、基準財政需要額については、社会保障経費や人件費の増嵩、物価高騰の影響により、基準財政収入額を上回る伸びとなった。これにより、財政力指数は前年度を下回る結果となった。
 第5次高砂市総合計画実施計画(行政経営プラン)(令和6年度～令和8年度)では、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めていく。



将来負担の状況

類似団体内順位 63/79 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.6

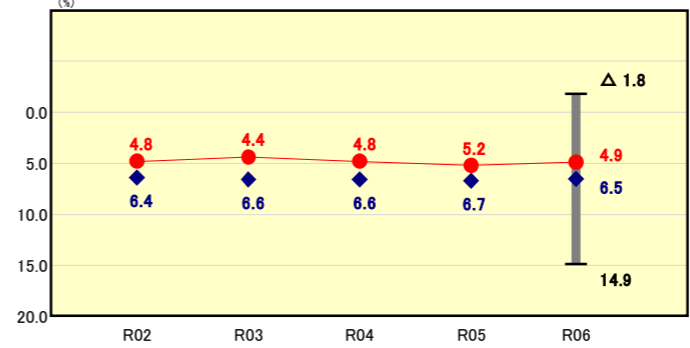
将来負担比率の分析欄
 これまで下水道事業の企業債残高の増加により、類似団体平均を大きく上回る水準で推移してきた。令和6年度においては、充当可能基金残高の増加や、下水道事業の企業債残高の減によって、前年度より6.0ポイント改善しており、企業債残高は今後も減少していく見込みである。一方、一般会計については、地方債残高が増加する見込みである。今後も投資的事業の整理を行い、起債の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。



公債費負担の状況

類似団体内順位 22/79 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

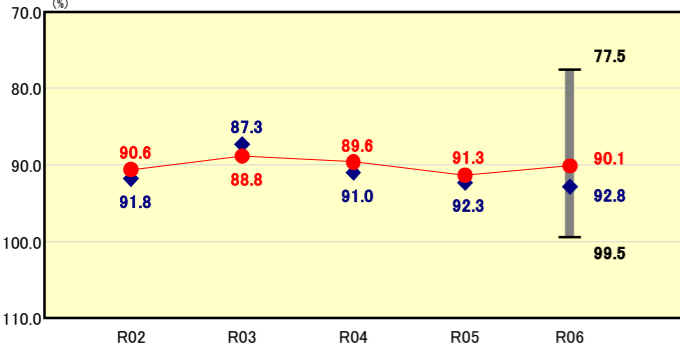
実質公債費比率の分析欄
 下水道事業及び病院事業に係る公営企業債の償還進捗により、公営企業債償還財源繰入金が増加していること、標準財政規模の増加から、近年は類似団体平均を下回る水準で推移しており、令和6年度においても前年度より0.3ポイント改善し、引き続き類似団体平均を下回っている。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれていることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用を努めるとともに、新規借入限度額を当該年度の元利償還額以内として普通建設事業を抑制することにより、地方債残高の削減に努めていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 16/79 全国平均 93.8 兵庫県平均 95.1

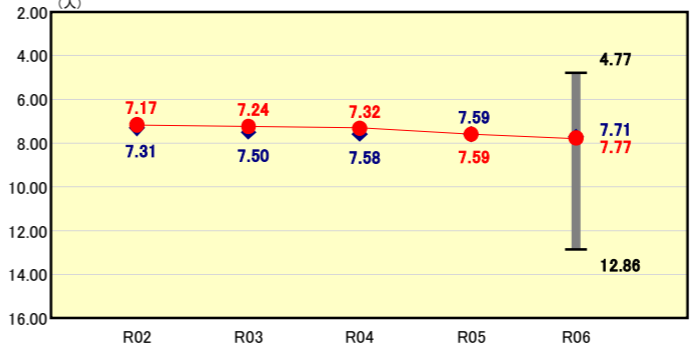
経常収支比率の分析欄
 令和6年度は、歳入において市税、地方譲与税、地方交付税が増加し、歳出において公債費が大幅に減少した。人件費や扶助費は増加傾向にあるが、経常収支比率は前年度より1.2ポイント低下し、類似団体平均も下回る水準となった。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大に加え、更なる人件費の増や物価高騰等も懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 46/79 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

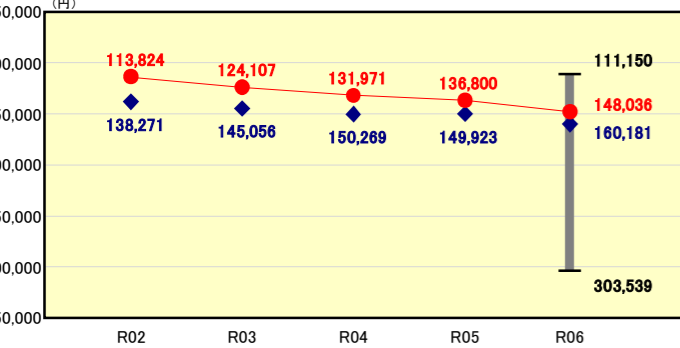
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまでは定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移してきた。今後は定員適正化計画に基づき、再任用及び任期付き職員を削減し、任期の定めのない正規職員、とりわけ一般行政職の割合を高めることで、職員構成の充実と定員管理の適正化を両立させていく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 28/79 全国平均 169,281 兵庫県平均 163,381

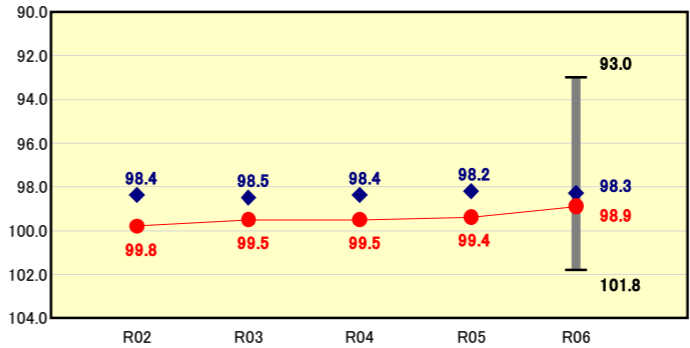
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っているものの増加傾向である。人件費については、定員適正化計画に基づいて、中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しにより財政の適正化を図っていく。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 46/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後は国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に応じた給与制度の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組んでいく。



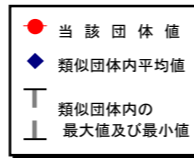
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

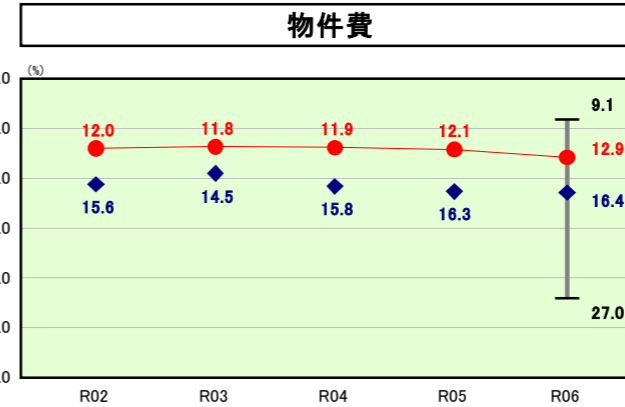
兵庫県高砂市

経常収支比率の分析

人口	86,511人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,001人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.38 km ²	実質公債費比率	4.9 %
歳入総額	41,113,302千円	将来負担比率	45.6 %
歳出総額	40,432,425千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	673,805千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	22,523,175千円		
地方債現在高	40,279,473千円		



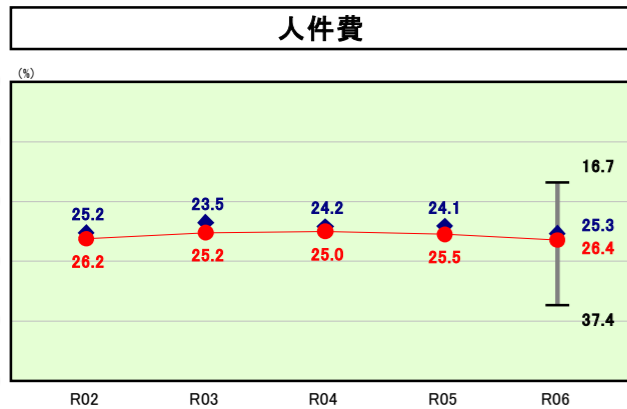
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/79 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄

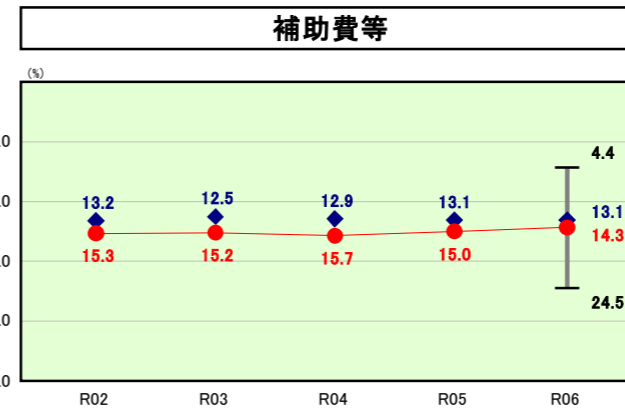
物件費にかかる経常収支比率は上昇傾向にあるが、類似団体平均を下回っている。小中学校給食経費、予防接種経費の増、また、光熱水費をはじめ様々な物価の高騰等の影響もあり、前年度から0.8ポイント増となっている。今後も物価の高騰等による増加が見込まれるため、高砂市総合計画実施計画での事務事業の見直しにより削減に努めていく。



類似団体内順位 51/79 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄

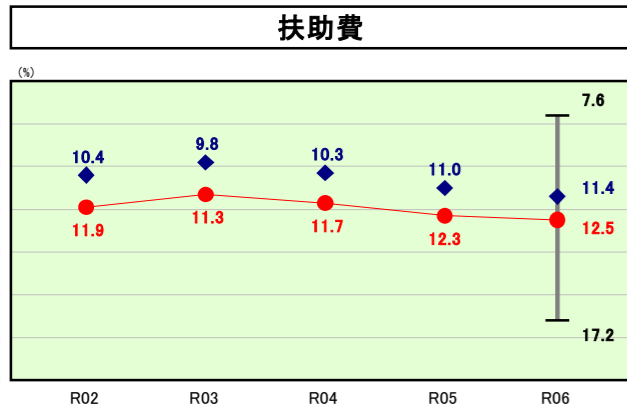
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、近年は増加傾向である。主に賃金上昇などの社会情勢に伴う人事院勧告による増加であり、類似団体の上昇と同様に、令和6年度は前年度から0.9ポイント増となった。今後も、定期的な定員適正化計画の見直しによる定員の適正化を進め、賃金上昇などの社会情勢に対しても適切な給与水準の維持に努め対応していく。



類似団体内順位 50/79 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

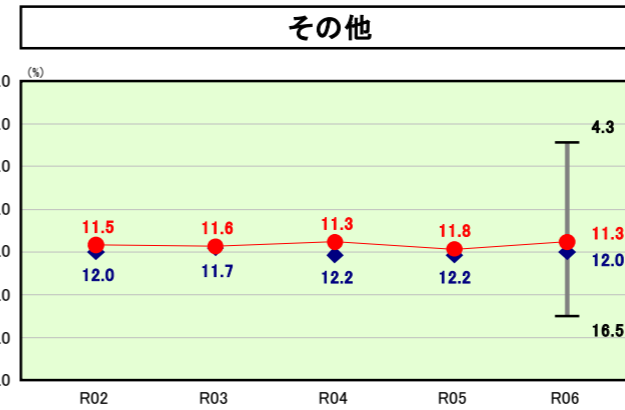
補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても上回る状況となっている。下水道事業会計への繰出金が主な要因であるため、下水道事業に係る経費を節減するとともに、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



類似団体内順位 56/79 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄

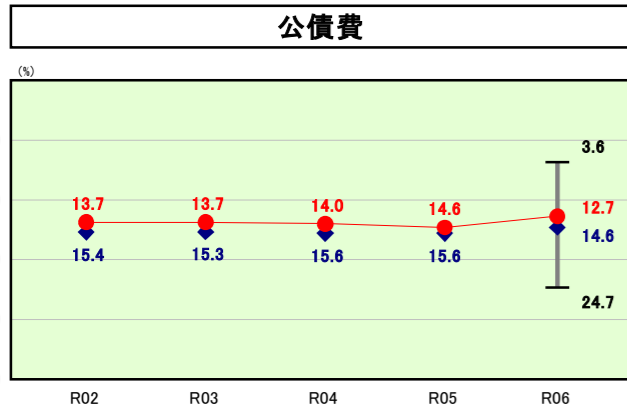
扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.2ポイント増となっている。当市は子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいことが、類似団体平均を上回る要因となっている。類似団体との差は縮まってはいるが、今後においても子ども・子育て支援の推進等の社会保障関連経費の増加が見込まれるため、実施経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 22/79 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

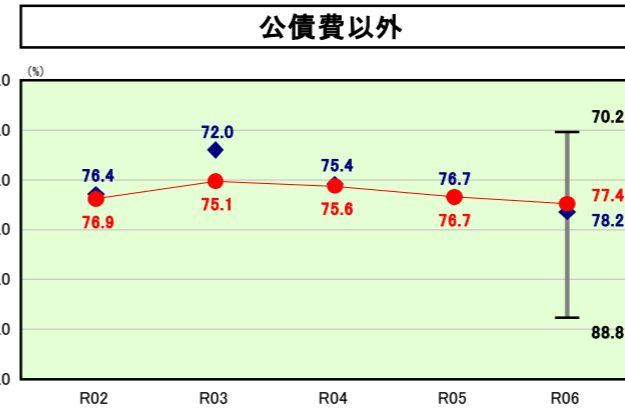
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。その他経費の主なものは各特別会計への繰出金であり、今後も社会保障関連経費の増加により特別会計繰出金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 23/79 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことやその他大型事業の実施に伴い、令和2年度から増加となっているが、令和6年度においては、令和5年度に第三セクター等改革推進債を完済したことにより前年度から1.9ポイント減となった。今後は大型事業の元利償還金の増加が見込まれるため、事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。



類似団体内順位 31/79 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄

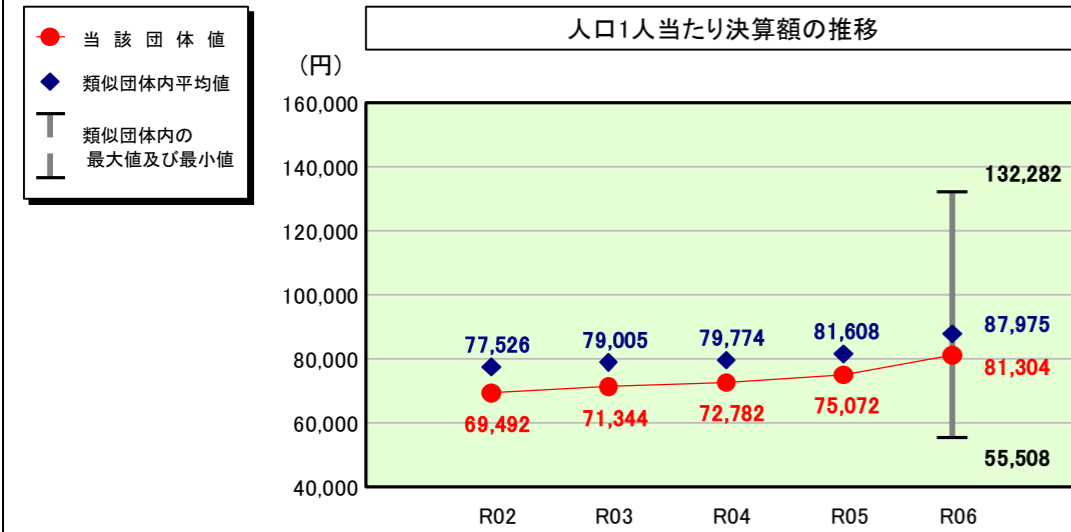
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県高砂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

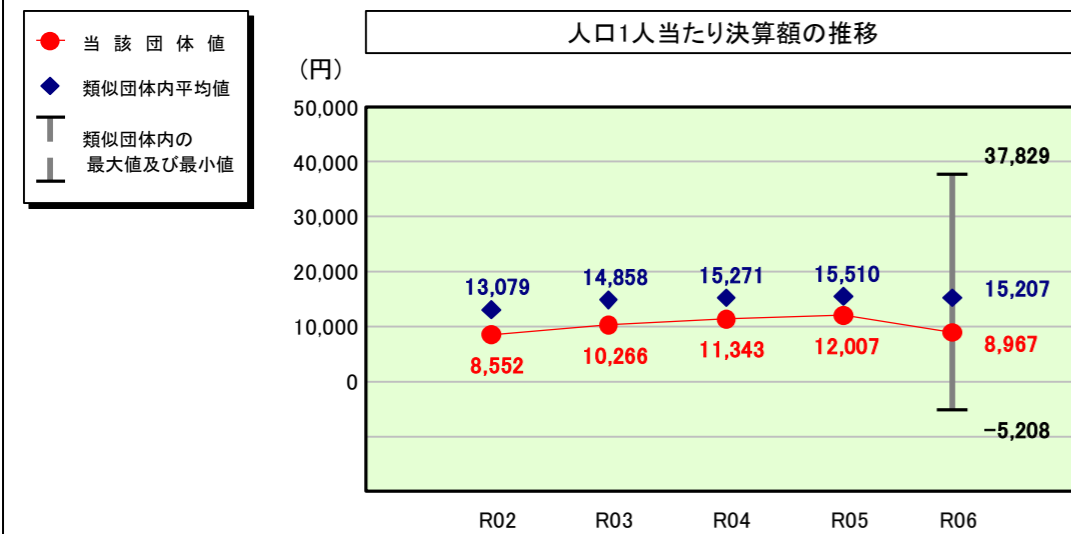
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,075,484	81,787	80,646	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	6	0	6,637	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	222,089	2,567	1,119	▲ 129.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	277,079	3,203	2,502	▲ 28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,525	942	1,863	▲ 49.4
▲退職金	▲ 622,504	▲ 7,196	▲ 4,800	▲ 49.9
合計	7,033,679	81,304	87,975	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.77	7.71	0.06
ラスパイレス指数	98.9	98.3	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

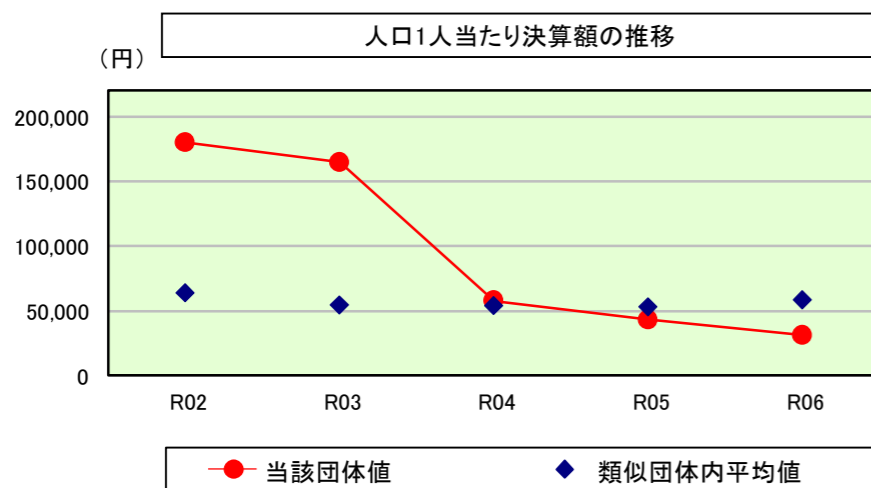
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,094,336	35,768	41,451	▲ 13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,867,580	21,588	11,775	▲ 83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	531	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,105,922	▲ 12,784	▲ 5,414	▲ 136.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,080,233	▲ 35,605	▲ 35,360	▲ 0.7
合計	775,761	8,967	15,207	▲ 41.0

(参考) 普通建設事業費の分析

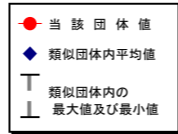


普通建設事業費

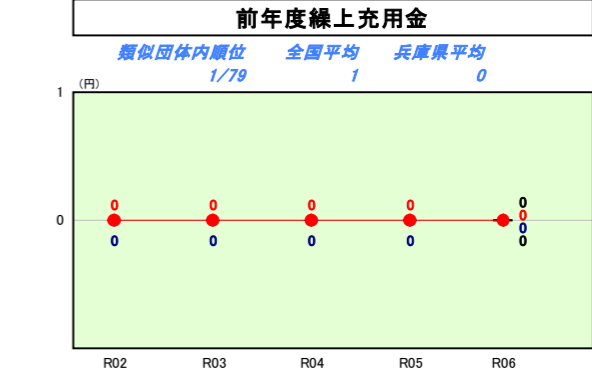
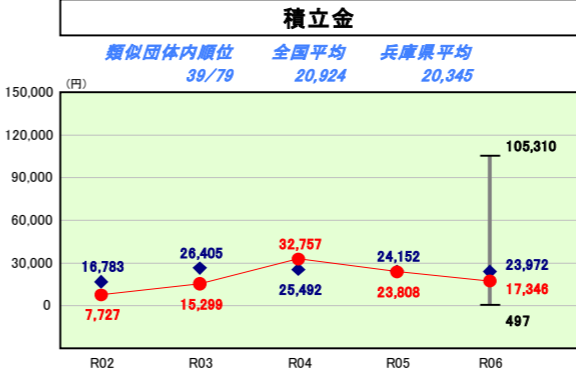
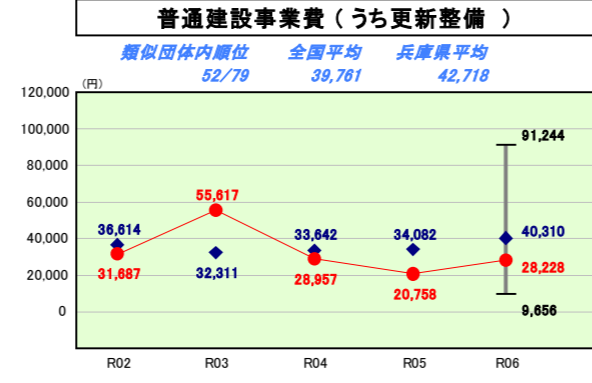
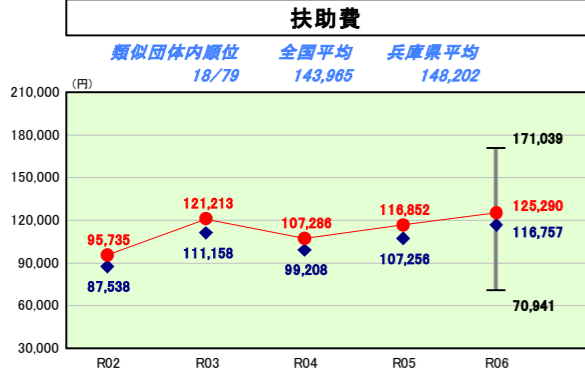
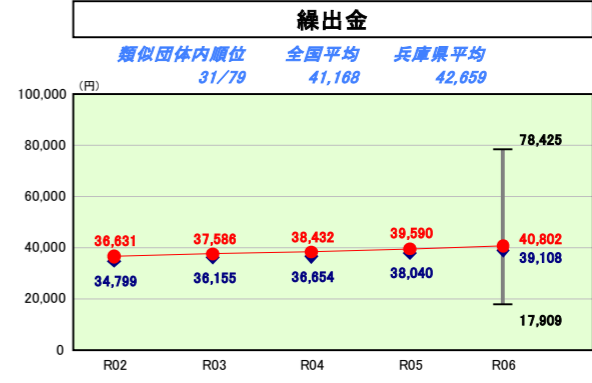
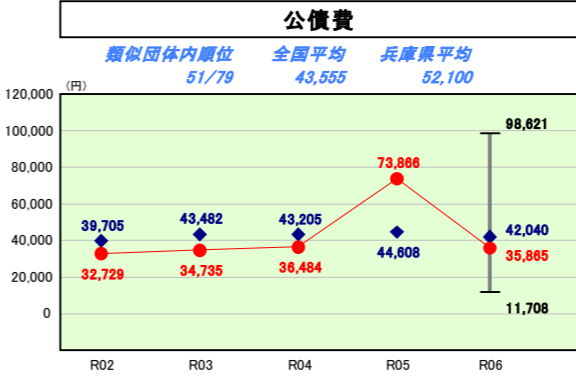
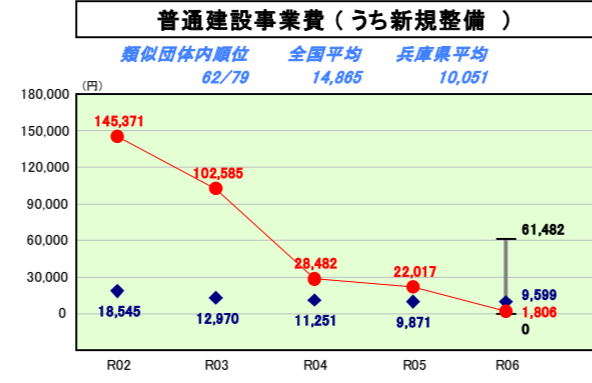
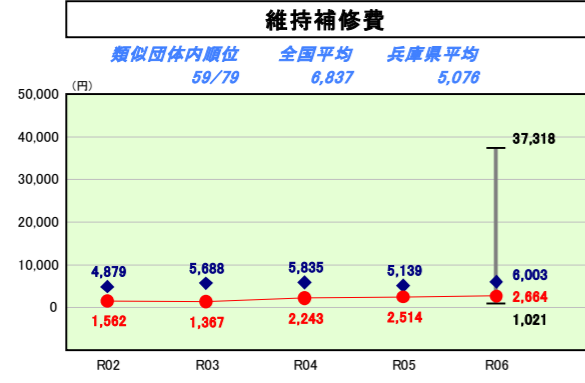
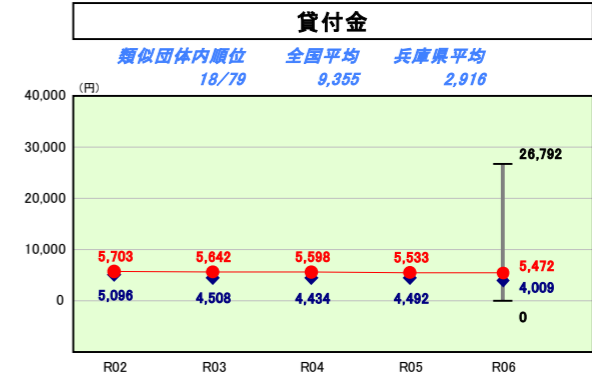
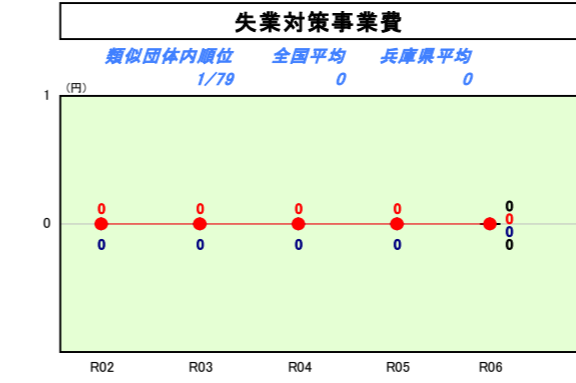
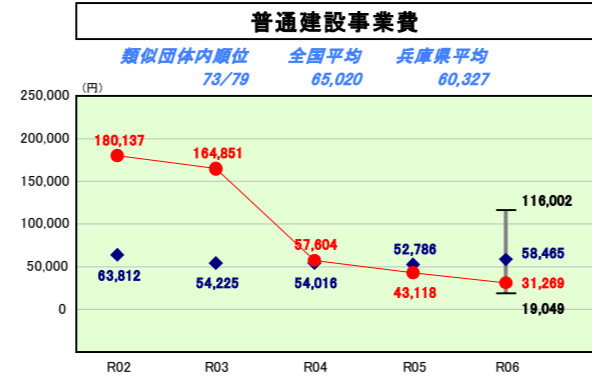
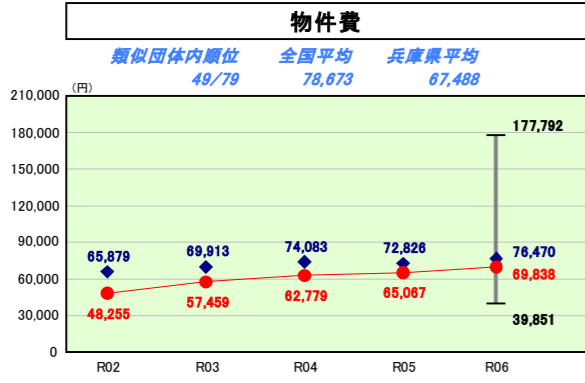
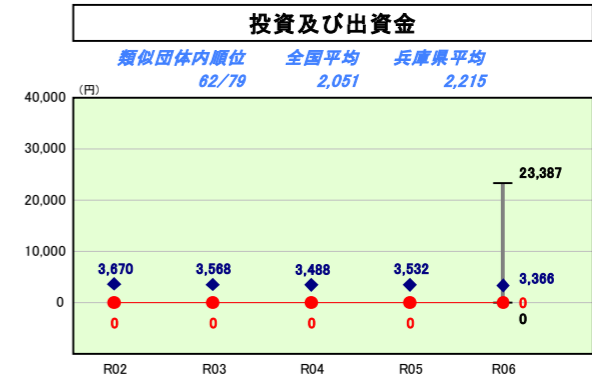
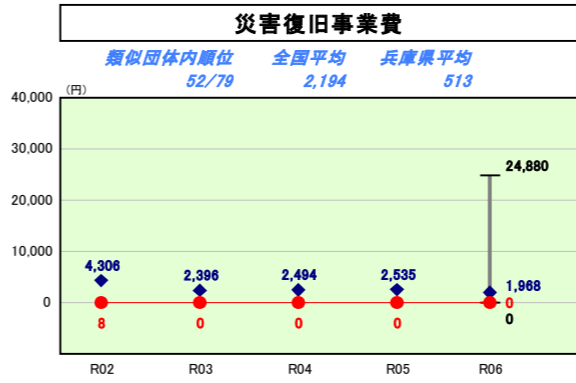
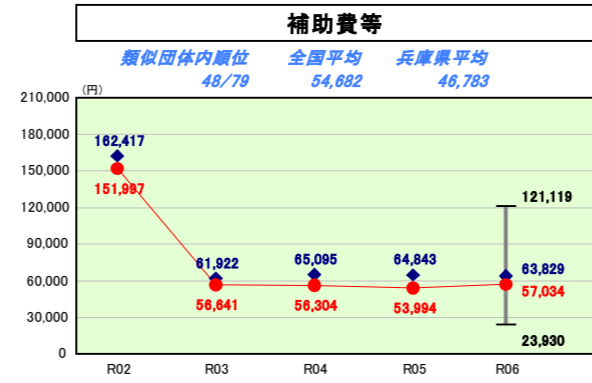
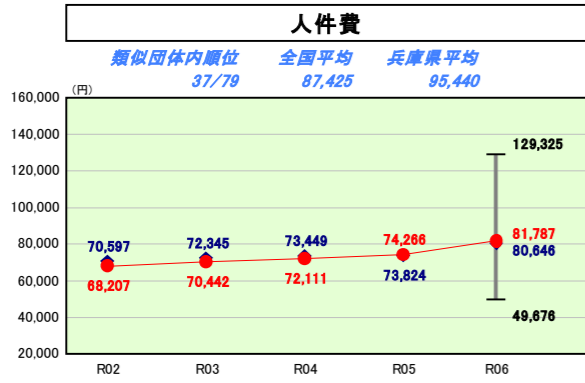
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	16,169,443	180,137	85.1	63,812	2.3	82.8
うち単独分	3,299,520	36,759	▲ 41.8	33,848	▲ 4.2	▲ 37.6
R03	14,666,453	164,851	▲ 8.5	54,225	▲ 15.0	6.5
うち単独分	8,211,981	92,303	151.1	27,337	▲ 19.2	170.3
R04	5,078,740	57,604	▲ 65.1	54,016	▲ 0.4	▲ 64.7
うち単独分	4,536,702	51,456	▲ 44.3	28,078	▲ 2.7	▲ 47.0
R05	3,766,796	43,118	▲ 25.1	52,786	▲ 2.3	▲ 22.8
うち単独分	2,178,191	24,934	▲ 51.5	28,742	2.4	▲ 53.9
R06	2,705,143	31,269	▲ 27.5	58,465	10.8	▲ 38.3
うち単独分	1,712,815	19,799	▲ 20.6	34,452	19.9	▲ 40.5
過去5年間平均	8,477,315	95,396	▲ 8.2	56,661	▲ 0.9	▲ 7.3
うち単独分	3,987,842	45,050	▲ 1.4	30,491	0.3	▲ 1.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	86,511 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,001 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.38 km ²	実質公債費比率	4.9 %
歳入総額	41,113,302 千円	将来負担比率	45.6 %
歳出総額	40,432,425 千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	673,805 千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	22,523,175 千円		
地方債現在高	40,279,473 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



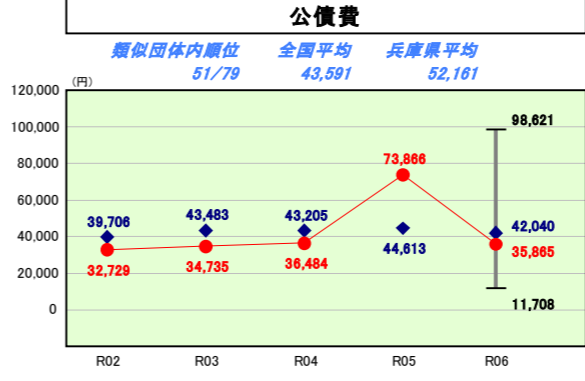
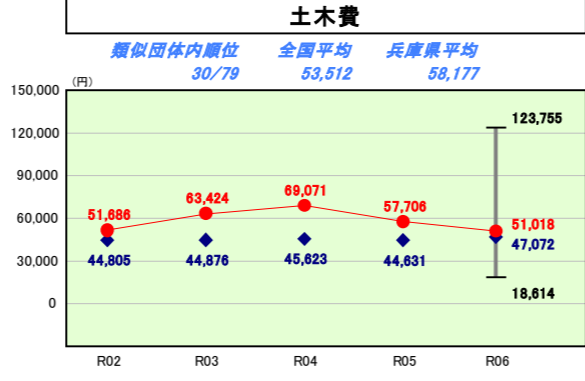
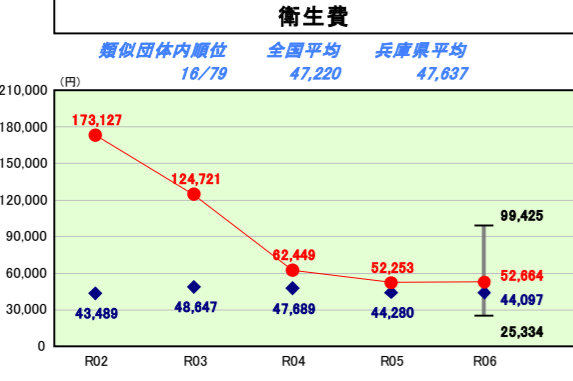
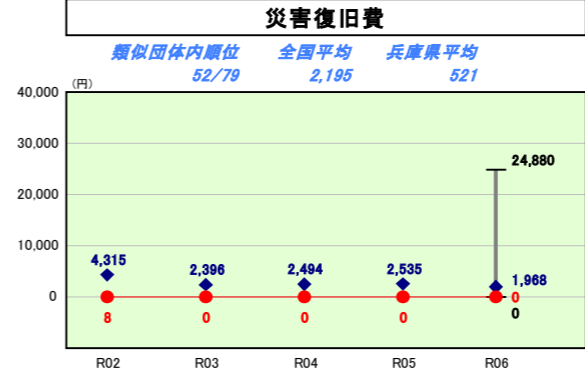
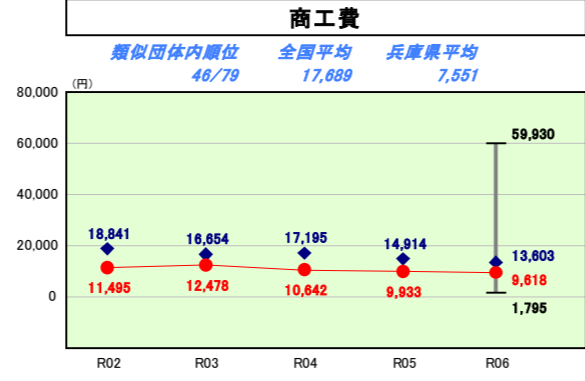
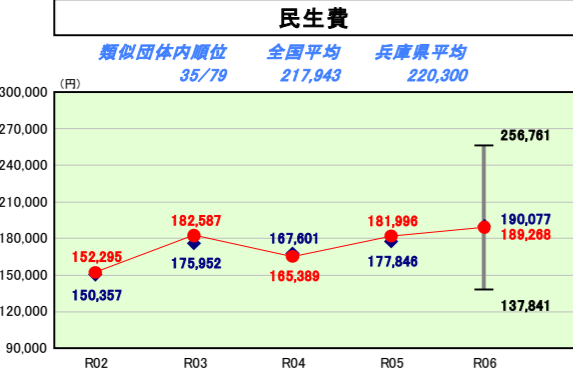
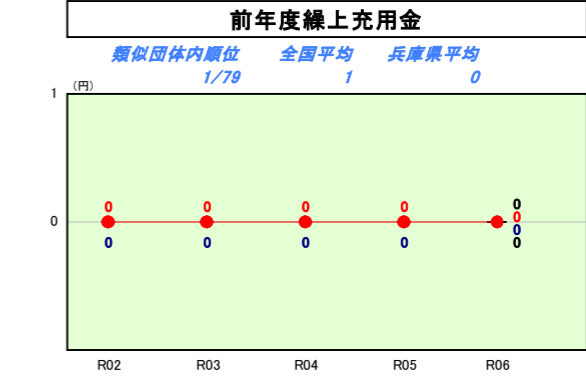
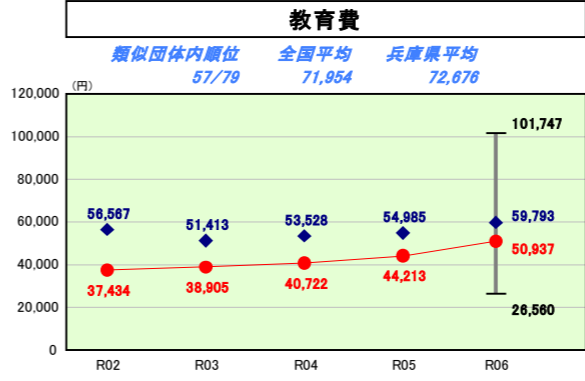
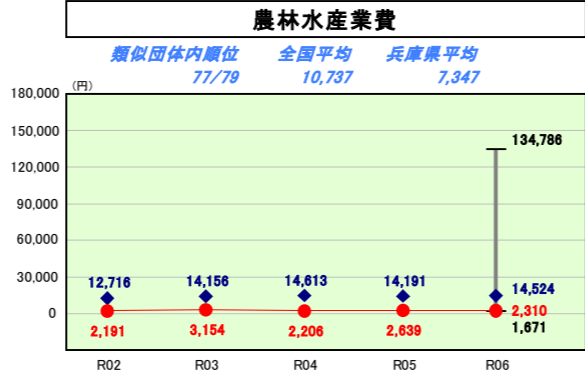
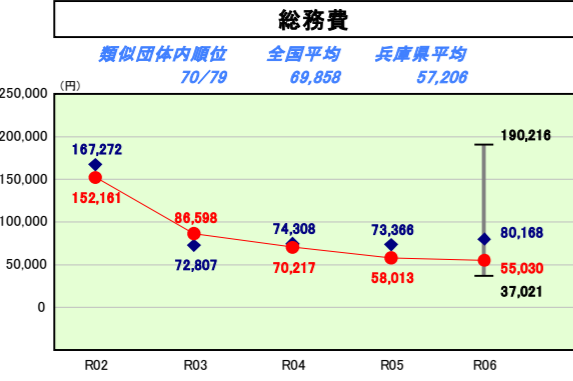
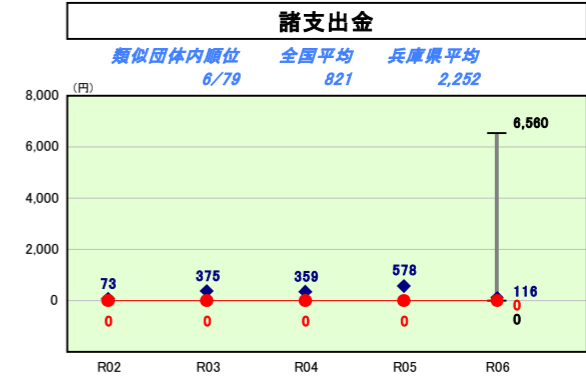
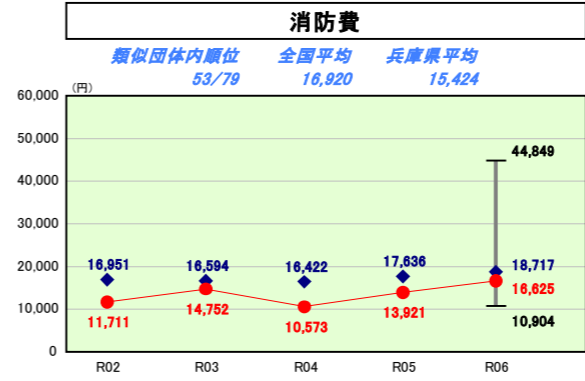
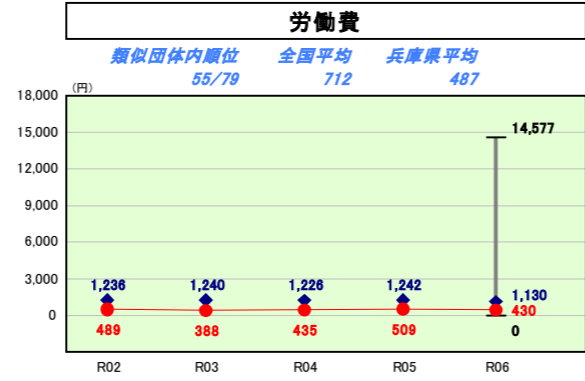
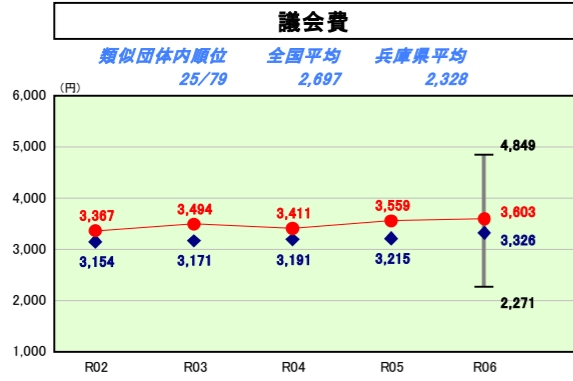
性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費(うち新規整備含む)が令和6年度において減少傾向となっているのは、松村川整備事業や地域交流センター建設事業、福祉総合相談センター建設事業などが終了した影響である。また、人件費、扶助費について、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。扶助費では、生活保護費の割合が大きいことと当市において子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしていることが主な要因である。公債費では、令和5年度に第三セクター等改革推進債を早期償還した影響により大きく上昇したが令和6年度においてはそれ以前の水準並みとなっている。物件費等のその他経費については、物価上昇の影響等により増加傾向が見られるものの、事務事業の見直し等により経費の適正化に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	86,511 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,001 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.38 km ²	実質公債費比率	4.9 %
歳入総額	41,113,302 千円	将来負担比率	45.6 %
歳出総額	40,432,425 千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	673,805 千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	22,523,175 千円		
地方債現在高	40,279,473 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



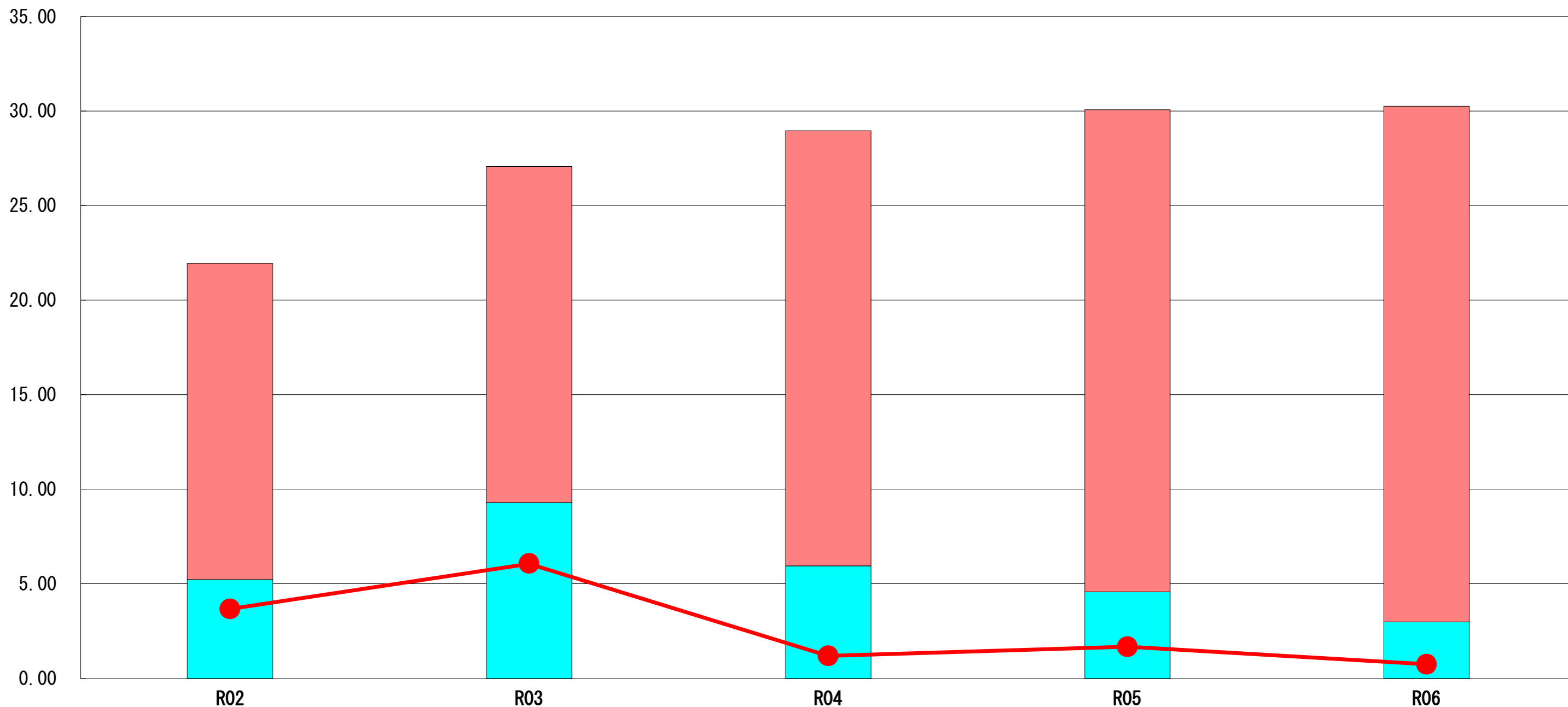
目的別歳出の分析
 公債費については、令和5年度に第三セクター等改革推進債を早期償還した影響により、令和6年度は前年度から38,001円減少している。民生費については、障害福祉サービス費や教育・保育給付費等において、対象者数の増加や公定価格の引上げ等の影響により、前年度から7,272円増加しており、社会保障関係経費の増加に伴う義務的経費の増加傾向が見られる。土木費については、松村川整備事業の終了に伴い、前年度から6,688円減少している。また、教育費については、各小中学校施設の補修や空調整備、生石体育センターの解体及び駐車場整備、総合体育館格技場の空調整備等の実施により、前年度から6,724円増加しており、公共施設の維持更新に係る投資的経費の増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		16.71	17.77	22.99	25.47	27.27
 実質収支額		5.24	9.30	5.96	4.59	2.99
 実質単年度収支		3.68	6.08	1.19	1.67	0.76

分析欄

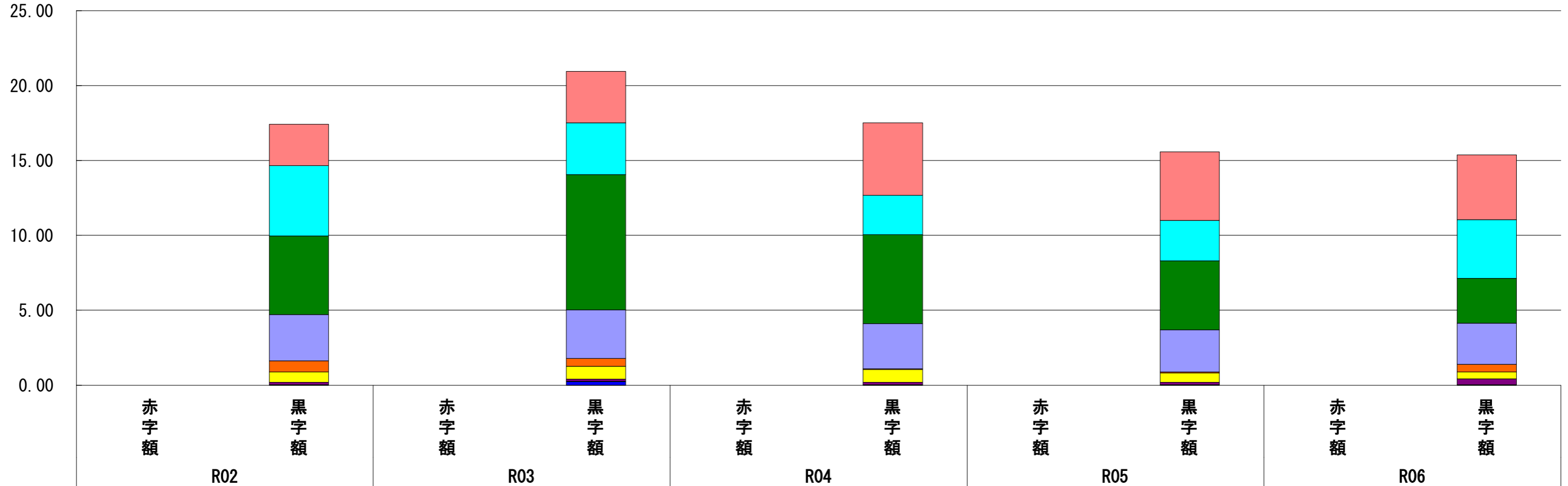
財政調整基金残高は、対前年度比1.80ポイントの増となっている。実質収支額は、6億7,380万5千円の黒字となっている。令和6年度の実質単年度収支は、令和2年度から引き続き黒字となっており、健全な状態を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		2.77	3.42	4.83	4.58	4.32
水道事業会計		4.71	3.45	2.62	2.71	3.92
一般会計		5.24	9.05	5.95	4.59	2.99
下水道事業会計		3.08	3.24	3.01	2.81	2.76
国民健康保険事業特別会計		0.75	0.53	0.06	0.08	0.50
介護保険事業特別会計		0.68	0.84	0.85	0.61	0.45
後期高齢者医療事業特別会計		0.16	0.14	0.16	0.17	0.40
工業用水道事業会計		0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.24	0.00	-	-

分析欄

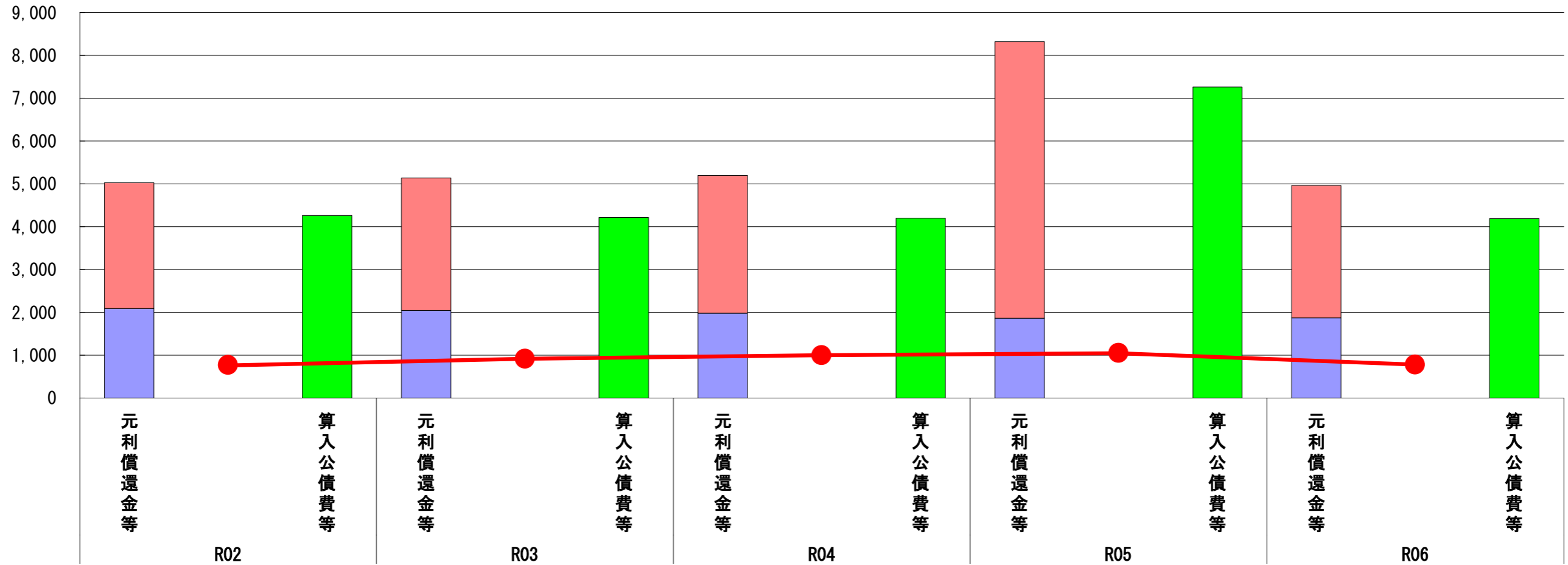
全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,938	3,090	3,216	6,453	3,094
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,087	2,039	1,981	1,861	1,868
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,257	4,216	4,196	7,265	4,186
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		768	913	1,001	1,049	776

分析欄

元利償還金については、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度以降増加し続けている。令和5年度においては、第三セクター等改革推進債を早期償還したことにより大幅に上昇したが、令和6年度はそれ以前の水準並みとなっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道及び病院事業の抑制等により、7百万円の増で留めている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の発行はしていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

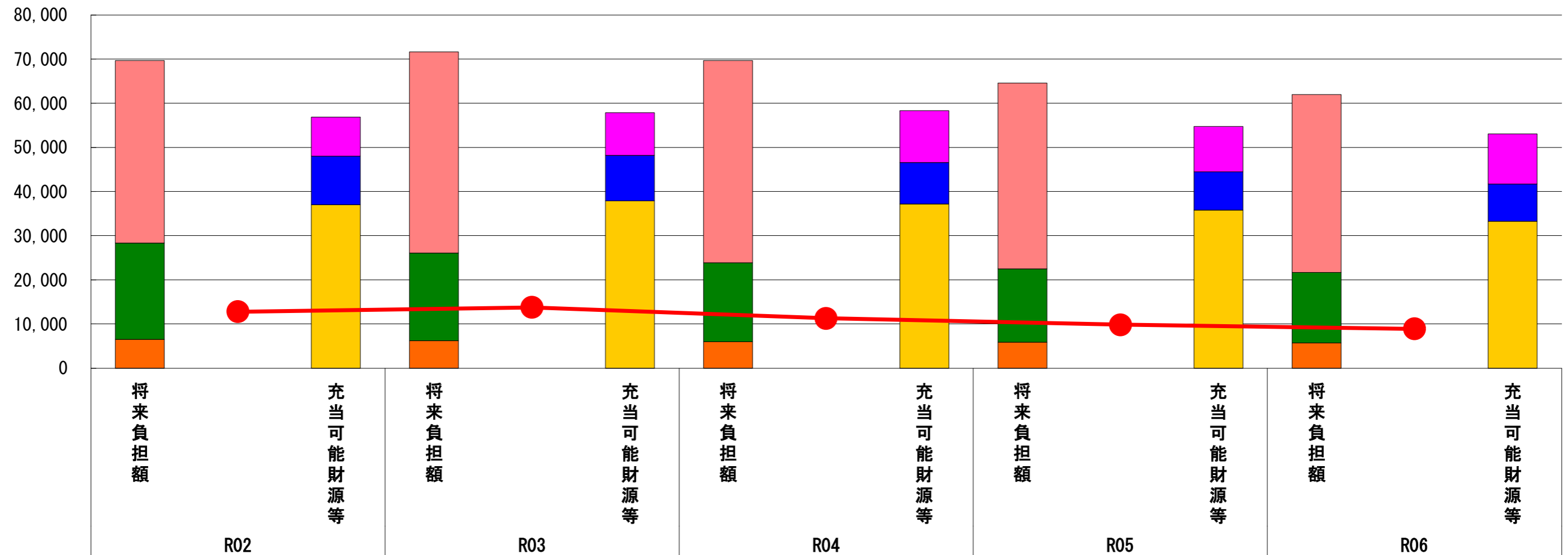
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,314	45,557	45,742	42,034	40,279
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,852	19,899	17,915	16,664	15,961
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,487	6,180	5,972	5,857	5,728
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,817	9,632	11,810	10,269	11,407
	充当可能特定歳入		11,071	10,326	9,325	8,738	8,378
	基準財政需要額算入見込額		36,968	37,871	37,198	35,744	33,301
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,797	13,807	11,296	9,805	8,883

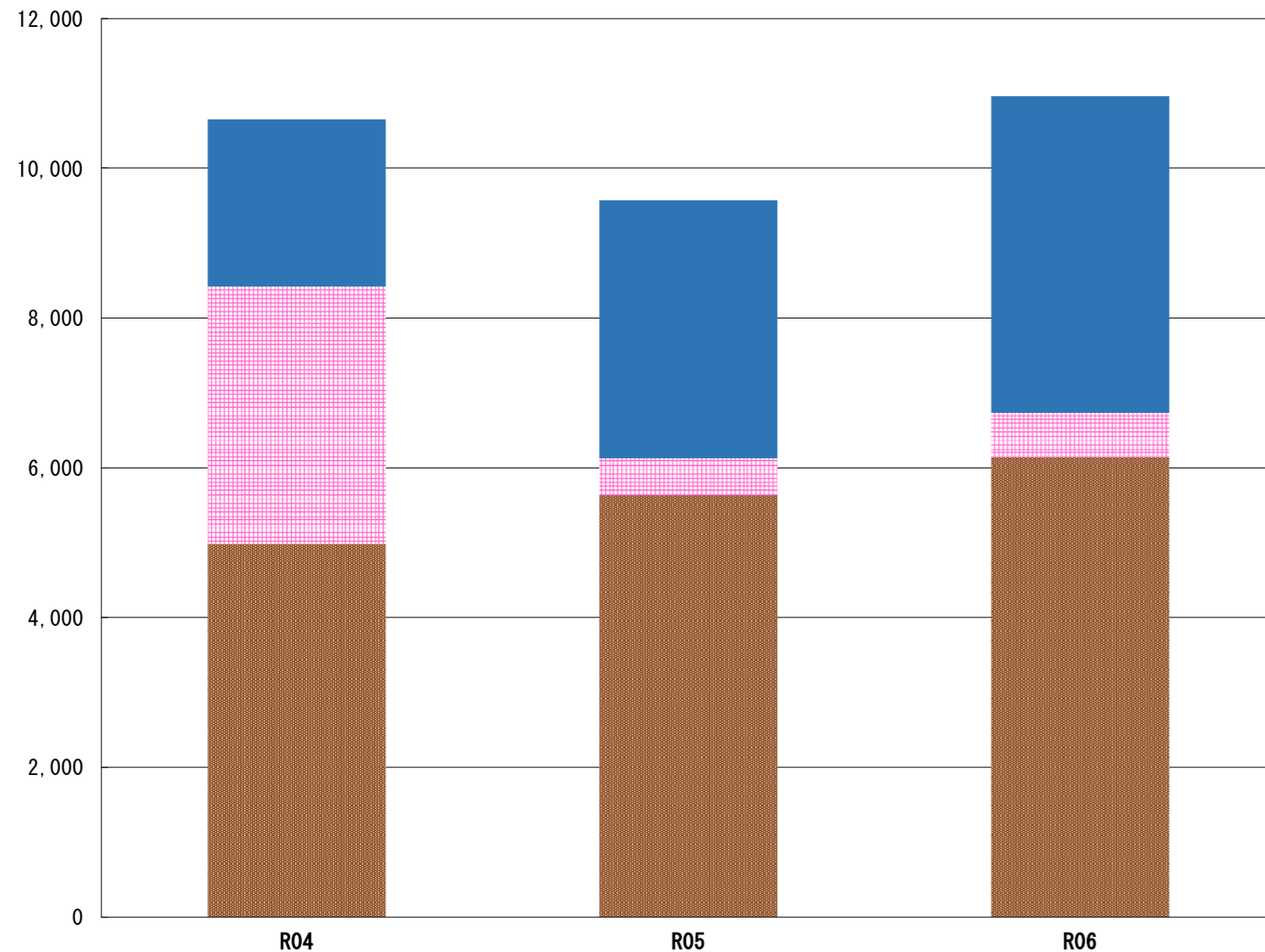
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、令和5年度に第三セクター等改革推進債の早期償還、令和6年度に学校教育施設等整備事業の減などによって対前年度比1,755百万円の減となっており、また、公営企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負担額全体で対前年度比2,587百万円の減となっている。

また、充当可能財源等は基準財政需要額算入見込額の減少により、1,665百万円の減となっているが、財政調整基金等の充当可能基金残高が増加したことが改善した要因となり、分子全体では、対前年度比922百万円の減となっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,983	5,629	6,142
減債基金		3,434	498	589
その他特定目的基金		2,235	3,441	4,229
公共施設等整備基金		1,060	1,630	2,132
東播臨海広域クリーンセンター運営基金		698	1,313	1,628
駅周辺整備基金		300	334	301
公園整備基金		89	89	89
リサイクル基金		73	66	65
基金残高合計		10,652	9,568	10,959

令和6年度

兵庫県高砂市

基金全体

（増減理由）

令和5年度決算剰余金等から財政調整基金に513百万円、公共施設等整備基金に502百万円、東播臨海広域クリーンセンター運営基金に施設の売電収入額等から315百万円をそれぞれ積み立てたことなどにより、基金全体としては前年度より1,391百万円の増となった。

（今後の方針）

公共施設等整備基金、東播臨海広域クリーンセンター運営基金といった投資的経費へ備えるための基金への積立てを引き続き行う見込みである。また、現役世代と将来世代のバランスを図りながら、健全で持続可能な財政運営のための基金残高を確保する。

財政調整基金

（増減理由）

令和5年度決算剰余金から法定積立分として512百万円、債券運用利子分として1百万円積み立てたこと等による増加。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、減債基金と合わせて標準財政規模の10%から20%を維持する方針であるが、公共施設等の更新に備えるため、通常のを考える残高を確保するように努める。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債償還基金費分を91百万円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

減債基金の残高は、財政調整基金と合わせて標準財政規模の10%から20%を維持する方針であるが、公共施設等の更新に備えるため、通常のを考える残高を確保するように努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備に要する経費。
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金：東播臨海広域クリーンセンターの整備に要する経費。
- ・駅周辺整備基金：市内の駅周辺における都市基盤施設整備及びまちづくり事業に要する経費。

（増減理由）

- ・公共施設等整備基金：令和5年度決算剰余金から502百万円積み立てたことによる増加。
- ・駅周辺整備基金：駅周辺整備事業のため33百万円取崩したことによる減少。
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金：施設の売電収入額等から315百万円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

- ・公共施設等整備基金：公共施設の更新時期が集中する際の財源に充てるため、令和10年度まで毎年200百万円積立て予定
- ・駅周辺整備基金：今後予定されている駅周辺整備事業の財源に充てるため、令和11年度より毎年22.5百万円積立て予定
- ・東播臨海広域クリーンセンター運営基金：今後の施設整備費や、災害発生時の復旧費用、事業終了後の施設解体費用等の財源に充てるため、売電による余剰電力を積立て予定